貸借対照表(2024年3月31日現在)

		(単位 百万円)
科目	当事業年度 2024年3月31日現在	(ご参考)前事業年度 2023年3月31日現在
資産の部		
=	56,865 33,151 49 492 18,006 557 1,106 1,872 968 63 466 83 47 △1 13,141 1,873 768 1 0 203 202 691 6 2,188 2 1,518 511 137 18 9,079 3,771 1,363 15	42,041 13,887 26 655 17,579 808 1,337 3,001 1,042 3,066 424 149 69 △6 12,498 2,670 794 0 0 225 517 1,078 53 2,395 2 685 620 1,040 46 7,431 3,240 1,831 16 63 1
長期前払費用 前払年金費用 繰延税金資産 敷金	2 1,886 1,487 233	21 1,693 255
会員権 その他の投資その他の資産 (資倒引当金 資産合計	120 234 △37 70,007	123 227 <u>△</u> 43 54,539

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円) **当事業年度** 2024年3月31日現在 (ご参考) 前事業年度 科目 2023年3月31日現在 負債の部 流動負債 24.512 23.864 買掛金 10.874 11.765 1.515 1.576 契約負債 短期借入金 4.447 4.447 1年内返済予定の長期借入金 133 595 リース債務 875 未払金 2,222 1,767 未払費用 741 729 未払法人税等 1.435 503 未払消費税等 388 845 預り金 103 102 賞与引当金 1,728 1,572 その他の流動負債 0 固定負債 6,712 8,342 長期借入金 4.100 4.100 リース債務 703 962 退職給付引当金 1.072 2,520 長期未払金 26 26 長期預り保証金 192 149 株式給付引当金 617 582 31.225 32,206 負債合計 純資産の部 株主資本 36,994 21,296 9,812 9,812 資本金 2.759 2.584 金余慄本資 資本準備金 2.584 2.584 その他資本剰余金 174 26,466 10.878 利益剰余金 その他利益剰余金 26,466 10.878 別途積立金 4,900 4,900 繰越利益剰余金 21.566 5.978 自己株式 △2.043 △1.979 1,787 評価・換算差額等 1,036 1,787 その他有価証券評価差額金 1.036 純資産合計 38.782 22.333 70.007 54.539 負債純資産合計

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位 百万円) 当事業年度 (ご参考) 前事業年度 科 日 2023 年 4 月 1 日~2024 年 3 月31日 2022年4月1日~ 2023年3月31日 売上高 85,990 82,590 売上原価 68.044 66.362 売上総利益 17.945 16.227 販売費及び一般管理費 13.382 13.261 2,966 営業利益 4,563 1,227 営業外収益 2,434 受取利息及び受取配当金 2,332 1,014 不動産等賃貸収入 45 45 生命保険関連収入 0 104 その他の営業外収益 56 62 営業外費用 151 116 支払利息 85 99 施設退去費用 34 信託終了損 17 13 その他の営業外費用 16 経常利益 6,846 4,077 特別利益 12,294 423 固定資産売却益 235 545 423 投資有価証券売却益 関係会社株式売却益 11,509 ゴルフ会員権売却益 0 ゴルフ会員権償還益 4 特別損失 448 196 固定資産除却損 448 170 3 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 22 税引前当期純利益 4,304 18,693 法人税、住民税及び事業税 1,841 895 法人税等調整額 △116 240 当期純利益 16.967 3.168

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位 百万円)

									(+ III U/) 1/	
		株主資本								
			資本剰余金			利益剰余金				
	資本金	資本	その他	資本剰余金	その他和	川益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本	
		準備金	資本 剰余金	合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計		合計	
当期首残高	9,812	2,584	_	2,584	4,900	5,978	10,878	△1,979	21,296	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,379	△1,379		△1,379	
当期純利益						16,967	16,967		16,967	
自己株式の取得								△275	△275	
自己株式の処分			174	174				210	385	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	_	174	174	-	15,587	15,587	△64	15,698	
当期末残高	9,812	2,584	174	2,759	4,900	21,566	26,466	△2,043	36,994	

	評価・換		
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,036	1,036	22,333
当期変動額			
剰余金の配当			△1,379
当期純利益			16,967
自己株式の取得			△275
自己株式の処分			385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	750	750	750
当期変動額合計	750	750	16,448
当期末残高	1,787	1,787	38,782

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
- a 市場価格のない株式等以外のもの
- b 市場価格のない株式等
- ②棚卸資産
 - ・仕掛品
- 商品及び製品、機器及び材料
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 (リース資産を除く)
 - 建物
 - 機械装置及び運搬具
- ②無形固定資産 (リース資産を除く)
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 ④長期前払費用
- (3) 引当金の計ト基準
- ①貸倒引当金
 - 一般債権
 - 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
- ②賞与引当金
- ③退職給付引当金
- ④受注損失引当金
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①機器
- ②開発·構築
- ③サービス

移動平均法による原価法

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)移動平均法による原価法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3~50年

3~10年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

システム開発の請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見 積額を計上することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

機器は主にPCやサーバ等の販売を行っております。当該契約については、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

開発・構築は、主にシステム受託開発及びネットワーク構築作業を行っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した原価が、予想される原価総額に占める割合に基づいて行っております。

ただし、工期がごく短い場合、顧客の検収を受けた一時点で当該収益を認識しております。

サービスは、主に製品に対する保守を行っております。当該契約については、顧客との保守契約に基づいて保守サービス提供する履行義務を負っており、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段ヘッジ対象

ハ. ヘッジ方針

二. ヘッジの有効性の評価

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用することとしております。

金利スワップ

借入金

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行います。

特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結計算書類 と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除 した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- (1) 繰延税金資産の回収可能性
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,487百万円
 - ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

- (2) 受注損失引当金の算定
 - 当事業年度の計算書類に計上した金額 該当ありません。
 - ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

システム開発の請負等に係る受注案件については、仕様確定に関する不備、プロジェクト体制の問題、技術的な検証不足等の様々な想定外の事象が発生し、プロジェクトが予定された範囲、予算、納期及び品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生の可能性があります。当事業年度において該当ありませんでしたが、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を受注損失引当金として計上することとなります。なお、実際の損失額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

- (3) 開発・構築案件に係る一定の期間にわたり認識する収益
- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
- 売上高 3,802百万円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は開発・構築案件(ただし、工期がごく短い案件を除く)について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度未までに発生した原価が、予想される原価総額に占める割合に基づいて行っております。

原価総額の見積りについて、契約の履行に必要となるすべての作業内容に関して想定される原価を含めて算定しております。また、当事者間の新たな合意による 契約の変更、作業方法の見直し等、作業開始後の状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切に見積りを行い、原価総額に反映しております。なお、仕 様確定に関する不備、プロジェクト体制の問題、技術的な検証不足等の様々な想定外の事象により、作業工数や範囲が変更となる可能性を有しております。このた め、当該見積りについては、不確実性を伴うものであり、想定していなかった原価の発生等により、実際に生じた金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以 隆の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株ESOP信託))

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略してお ります。

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託))

本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度と予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランに関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 (3) 保証債務	JAW20771.		2,689百万円
関係会社である都築クロスサポート(株)の 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対す		対する保証	238百万円 2百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権	短	期	118百万円
(5) 関係会社に対する金銭債務	長 短	期期	0百万円 1,173百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	626百万円
②仕入高	9,030百万円
③営業取引以外の取引高	2,310百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	2,257	130	231	2,156

- (注) 1. 当事業年度末の株式数には、役員報酬BIP信託□が保有する当社株式420千株、株式付与ESOP信託□が保有する当社株式332千株を含めて記載しております。
 - 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、役員報酬BIP信託口の買取による増加129千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少231千株の内訳は、自己株式の処分129千株、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への売却13千株及び株式付与ESOP信託口による従業員への交付88千株であります。

7. 税効果会計に関する注記 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額		529百万円
未払費用否認額		86
未払事業税否認額		111
投資有価証券評価損否認額		26
退職給付費用否認額		515
貸倒引当金繰入限度超過額		11
減価償却超過額		29
会員権評価損否認額		20
関係会社株式評価損否認額		61
減損損失否認額		5 8
長期未払金否認額		
敷金否認額		59
退職給付信託運用額		378
在庫商品評価損否認額		132
未払金否認額		175
その他		347
	小計	2,498
評価性引当額		△259
繰延税金資産	計	2,238
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△751百万円
繰延税金負債	計	△751
繰延税金資産の純額	合計	1,487

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。) 等

(1) 1002111/		(五正のひが))口(CPX (0 0) (1)						
種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	宫十.海(性)	325.638	情報処理システム、通信シ ステム及び電子デバイスの	被所有直接	請負作業等	プログラム の開発等	2,528	売掛金	669
冶八王安 林王	由工地(M)	323,030	製造・販売並びにこれらに 関するサービスの提供	(12.8%)	取扱商品の 仕入等	機器の 仕入等	19,408	買掛金	3,999

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	都築テク ノサービ ス㈱	209	コンピュータシステム及び ネットワークシステムの導 入企画から、設置・アフタ ーメンテナンスの提供	が	請負作業等の 委託	保守等の 委託	5,414	買掛金	635	

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人) が議決権の過半 数を所有してい る会社(当該会 社の子会社を含 む)	富十通	12,220	自治体、医療・教育機関、 および民需分野のソリューション・SI、ボッケージの 開発から運用までの一貫の サービス提供。AIやクラウドサービス、ローカル5G などを活用したDXビジネス の推進	なし	取扱商品の 仕入等	機器の 仕入等	4,951	買掛金	743
主要株主(法人) が議決権の過半 数を所有してい る会社(当該会 社の子会社を含 む)	㈱富士通 パーソナ ルズ	100	情報処理機器、移動体情報 通信機器の販売とこれらに 関するサービスの提供	なし	請負作業等	サービスの 提供等	7	契約負債	761

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
- 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。
- (2) 子会社及び関連会社
 - 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等
 - 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 連結注記表と同一であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,151円98銭

(2) 1株当たり当期純利益

944円06銭 (注) 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控 除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口: 0株、役員報酬BIP信託口: 420,447株、株式付与ESOP信託: 332,632株)。 また、従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の

計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口: 1,608株、役員報酬BIP信託口: 333,847株、株式付与ESOP信託口: 379,647 株)。